

令和5年度（通期）
指定管理施設管理運営状況報告書

施設担当課：都市活力 部 産業振興 室 商工労働
生涯学習 こども未来 こども 中央公民館 課
こども若者企画

1. 基本情報 1103

施設名	伊丹市立労働福祉会館・中央公民館・青少年センター (スワンホール)		
施設の設置目的	勤労市民の福祉の向上を図り、青少年の健全な育成と福祉の増進、生涯学習の推進を図る。		
伊丹市総合計画 (第6次)における 関連施策	政策大綱：市民力・にぎわい・活力, 育ち・学び・共生社会, 未来を担う人が育つまち 施 策：雇用と労働, 生涯学習・スポーツ, 子ども・若者・家庭・地域がともに育ちあう環境づくり 実施施策：就労支援と勤労者福祉の向上, 多様な学習機会の提供, 子どもの育ち・若者の自立を支援する環境づくり		
指定管理者 の名称	日本環境マネジメント株式会社 (団体の住所又は所在地) さいたま市浦和区仲町1丁目12番1号		
選定方法(公募・非公募) 及び指定期間	公募	令和 5 年 4 月 1 日 ~ 令和 10 年 3 月 31 日	
管理運営上の 目標 (管理運営の指定管理 者の具体的目標)	指標名	利用者数 (単位： 人)	
	指標の意味	年間の施設利用者数(行政評価R6最終目標値210,000) (内訳：労働福祉会館140,000人、青少年センター30,000人、中央公民館40,000人)	
	今年度の目標値	200,000	今年度の実績値 191,589

2. 利用状況

利用 状況 等の 推移		H17※	R元	R2	R3	R4	R5 (上期)	R5 (通期)
	来館者数(人)	171,699	37,198	116,824	147,159	187,588	109,356	191,589
	貸し室稼働率(%)	43	34	35	43	52	47	49
	講座開催回数(回)	58	35	3	20	19	4	54
	講座参加者数(人)	624	857	59	1,052	327	57	778

※H17年度は、指定管理者制度未導入。

3. 経費情報

※R5年度より、利用料金制度導入。 <単位:千円>

		区分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	3ヵ年 平均
指定 管理者 の 収 支	収入	使用料収入	0	0	26,877	8,959
		事業収入	204	176	263	214
		その他	0	9	9	6
		指定管理委託料	94,524	96,143	90,682	93,783
		①合計	94,728	96,328	117,831	102,962
	支出	維持管理				
		光熱水費	10,347	16,641	13,907	13,632
		清掃等委託料	17,833	18,471	17,692	17,999
		土地建物賃料	0	0	0	0
		修繕料	924	796	1,865	1,195
		運営				
		人件費	44,769	42,658	42,175	43,201
		事業等経費	757	925	3,925	1,869
		その他	19,479	15,245	20,711	18,478
		指定管理納付金	0	0	0	0
		②合計	94,109	94,736	100,275	96,373
		純収支(①-②)	619	1,592	17,556	6,589

施設の管理運営 に係る実質経費 (市の負担)※ <単位:千円>		H30	R元	R2	R3	R4	R5
	市の収入	25,854	8,734	14,144	19,166	26,823	365
	(内、使用料収入)	25,132	6,285	13,865	18,828	26,735	0
	市の支出	100,423	1,201,998	95,530	95,100	97,749	91,392
	(内、指定管理委託料)	84,266	48,154	94,600	94,524	96,143	90,682
実質経費(歳出-歳入)		74,569	1,193,264	81,386	75,934	70,926	91,027

※施設建設・大規模改修等に係る市債償還などの経費は、支出に含んでいません。

4. 業務評価

評価項目		(具体的内容)	評価結果			
			指定管理者自己評価		施設担当課評価	
			評価	特記事項	評価	担当課所見
管理体制等に関する事項	維持管理業務の実施状況	館内の清掃を定期的実施し、常に清潔に保たれているか。	A	年間の維持管理業務進捗表を作成し、月ごとに進捗状況を確認し、実施漏れがないかをチェックしている。通期で180万円を超える修繕が必要であったが、市と協議しながら適切に行った。	B	館内の清掃及び備品管理・修繕等についても随時市と協議しながら適切に実施されている。また、環境に配慮した施設運営についても意識している。
		保守点検等は、協定書・仕様書に基づき適切に実施しているか。	B		B	
		備品等は、台帳を整備し適切に管理しているか。	B		B	
		修繕業務は、市と適宜協議しながら適切に実施しているか。	A		B	
		環境に配慮した施設運営に取り組んでいるか。	B		B	
	職員配置などの実施体制	館長等、必要な職員の配置をおこなっているか。	C	1月に館長の退職があり責任者不在の期間が発生したが、本社社員が代務を行い大きな混乱を防いだ。職員研修は計画書通り実施している。	C	館長・センター長が不在の時期があった。研修についてもほぼ計画どおり実施している。
		職員研修は、計画どおり実施しているか。	B		B	
		防火管理者等、管理にあたって必要な資格を持った職員を適正に配置しているか。	B		B	
	防犯・防災対策への取組状況	緊急時の連絡体制は整っているか。	A	引き続き緊急時の対応「5分間ルール」を職員全体で共有・実践している。避難訓練は3月に実施した。	B	連絡体制整備済み。常日頃より、緊急時に備えて想定・実践をしている。避難訓練は3月に実施。
		避難訓練を実施しているか。	B		B	
運営等に関する項目	サービス向上への取組状況等	サービス向上や利用者増へ向けた取り組みを行っているか。	B	お客様アンケートを実施の上、課題の把握と解決方法を検討し、管理運営の参考になっている。軽微なトラブルに対しては、責任者が伊丹市へ報告の上適宜対応を実施している。	B	苦情等についても丁寧にレスポンスできている。ニーズに応じて可能な限り柔軟に対応できている。
		利用者の意見を施設運営に反映する仕組みを確立しているか。	B		B	
		苦情・トラブルに対し、適切・迅速に対応しているか。	B		B	
		特定利用者を優遇したり、理由もなく利用を制限している事例はないか。	B		B	
	事業等の実施状況	指定管理者として実施すべき事業は、計画どおり実施しているか。	B	提案事業の実施が後半に集中してしまったが、計画した事業は概ね実施することができた。	B	上半期は未実施事業があったが、計画した事業は概ね年度内に実施された。
		施設の設置目的を達成するための効果的な事業展開がなされているか。	B		B	
	個人情報保護・情報公開への取り組み	各種申請書類等は、適切に保管しているか。	B	紙ベースの申請書類は、鍵付きロッカーに収納、個人情報の載っている電子データはパスワードにて管理を実施している。	B	申請書類等は適切に管理されている。下半期に事業が集中したため、一部広報が十分でない事業があった。
		利用者情報などの電子データの取扱は、適切に行っているか。	A		B	
		ホームページの作成や広報紙等を活用した情報提供を積極的に行っているか。	C		C	
	収支の状況	収支計画に基づき、適正に運営しているか。	A	計画に基づいた収支管理経理処理を実施している。	B	適切に行われている。
		経理処理は、適切に行っているか。	A		B	

「評価」欄の記号の意味

「A」＝協定書・仕様書等の水準を上回っている。

「B」＝協定書・仕様書等の水準を満たしている。

「C」＝協定書・仕様書等の水準を満たしておらず改善を要する。

「－」＝当該項目での評価対象外。

施設所管課総評	令和5年度より、指定管理業務が「日本環境マネジメント株式会社」へと変更になった。上半期は初年度ということもあり、事業運営に苦慮されている部分もみられたが、下半期には計画通りに事業を実施できており、全般的に必要な水準を満たしている。
総合評価	
B	

「総合評価」欄の記号の意味

「AA」＝非常に良好である又は非常に成果があった。

「A」＝良好である又は成果があった。

「B」＝取組状況の水準が普通である。

「C」＝改善すべき点が見受けられ、改善を要する。

☆利用者満足度調査(アンケート)結果と対応【実施期間】令和 6年 1月 7日 ～ 令和 6年 2月 15日

実施の有無	主な回答	主な対応
有り	【主なアンケート結果】 ・職員の対応や接遇 満足以上:78% ・施設利用の満足度 満足以上:79% ・施設の清掃 満足以上: 87%	お客様へのアンケート結果は概ね満足をいただける結果となった。ご要望やお申し出（外階段の補修等）に対しては、所管課と協議の上速やかに対応を行った。
回答者数		
926		

5. 改善指摘事項等

市からの指摘事項	指摘事項に対してとられた措置
責任者不在の期間があったため、代務を行える社員の配置と、責任者不在により現場負担が増加しないよう対策を求めた。	本部社員が現場の声を聞きながら代務を行い、現場負担が増加しないよう対策を講じた。
下半期に事業が集中しており、一部事業で広報活動が十分でなかったため、次年度に向けて計画的な事業実施と広報活動を求めた。	計画通り事業実施および広報活動ができるように、年間計画と役割分担を見直した。